

8. 大学入試の動向

「令和5年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

大学通信 井沢 秀 氏

大学入試の動向

「令和5年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

■大学入学共通テストはこう行われた

3回目を迎えた大学入学共通テスト（以下、共通テスト）は、今回もコロナ禍での実施になりましたが、大きな混乱はありませんでした。

2023年度の共通テストの志願者は、51万2581人でした。22年度を1万7786人下回り3.4%の減少。大学入試センター試験（以下、センター試験）時代から5年連続の減少となりました。現役生は43万6873人でした。現役志願率は過去最高だった昨年と同じ45.1%でしたが、18歳人口が減少しているため、前年を2.8%下回りました。一方、浪人生は7万1642人で6.7%減。現役生を上回る減少幅となっています。この結果、全志願者に対する現役生の割合は前年を0.5ポイント上回る85.2%となり、現役生中心の入試が進んでいることを強く印象付ける結果となりました。

共通テストの出題傾向は、センター試験に比べて思考力重視になったことから、知識がそのまま問われることが多い、一般的な私立大の出題傾向とは異なります。そのため私立大専願者は、共通テスト用の対策が求められることから、23年度の共通テストの志願者は大きく減少すると見られていましたが、18歳人口の減少程度に押さえられました。コロナ禍が続いていることから、私立大の共通テスト利用方式の活用を考える私立大専願者が多かった影響だと見られています。

共通テストの傾向について触れておきましょう。共通テストは、21年度の大学入試改革の柱として、センター試験に代わって導入されました。大学入試改革によりセンター試験は、これまでより「思考力・判断力」を重視した共通テストに代わったのです。思考力を問うために、当初予定されていた国語と数学の記述式が見送られ、これまでと同じマークシート方式のみです。センター試験と変わらない形式ですが、教科横断型の知識が求められる方向に出題形式が変更され、「思考力・判断力」が問われる試験になっているのです。

出題の傾向が変わったこともあり共通テストの平均点は安定せず、毎年、アップダウンを繰り返しています。共通テストはセンター試験より難易度が高くなると見られていましたが、初回の5教科7（8）科目の平均点は、前年のセンター試験を上回りました。その反動で22年度は数学が大幅に難化したことから、5教科7（8）科目の平均点が大幅に下がりました。数学の平均点が下がったのは、問題が長文化されたことから問題を読み解く思考力

と数学の力が求められたからです。

23年度は「数Ⅰ・A」が17.69点アップで55.65点、「数Ⅱ・B」が18.42点アップで61.48点となり数学の平均点が回復しました。「日本史B」や「地理B」などの平均点が上がったこともあり、5教科7(8)科目の平均点は前年を上回りました。平均点が下がった科目には、7.99点下がって53.81点になった「英語リーディング」、4.52点下がって105.74点になった「国語」などがあります。

共通テストは、教科内の平均点が20点以上開いたときに得点調整が行われます。今回は共通テストになって2回目の得点調整がありました。理科②において、「生物」の平均点48.46点に対し、最も高い「物理」が63.39点と23.65点の差がついたことから平均点差が調整され、「化学」で最大7点、「生物」で最大12点が加点されました。このように、過去3年間の共通テストは、問題の難易レベルが落ち着かない状況が続いているのです。

表1 共通テスト平均点

教科	科目	平均点	前年差
外国語	英語リーディング	53.81	-7.99
	リスニング	62.35	2.90
数学	数学Ⅰ・数学A	55.65	17.69
	数学Ⅱ・数学B	61.48	18.42
国語	国語	105.74	-4.52
理科	物理基礎	28.19	-2.21
	化学基礎	29.42	1.69
	生物基礎	24.66	0.76
	地学基礎	35.03	-0.44
	物理	63.39	2.67
	化学	54.01	6.38
	生物	48.46	-0.35
	地学	49.85	-2.87
地理歴史	世界史A	36.32	-11.78
	世界史B	58.43	-7.40
	日本史A	45.38	4.41
	日本史B	59.75	6.94
	地理A	55.19	3.57
	地理B	60.46	1.47
公民	現代社会	59.46	-1.38
	倫理	59.02	-4.27
	政治・経済	50.96	-5.81
	倫理, 政治・経済	60.59	-9.14

■共通テストの平均点アップも国公立大は志願者減

23年度の国公立大の一般選抜の志願者は、共通テストの平均点が上がったため増加すると見られていました。それが最終的な志願者数は、42万3180人で前年を5476人下回っています。22年度に19年度以来の増加となった国公立大の志願者は、再び減少に転じたのです。国立大と公立大で分けて出願状況を見ますと、国立大が29万8305人で4648人減、公立大も12万4875人で828人減少しました。国公立大人気は根強いものがありますが、共通テストの平均点上昇にもかかわらず志願者が減少したのは、18歳人口が減少している影響が大きいのでしょう。

国公立大全体の志願者は減少しましたが、これまで同様に難関大志向は強く、難関国立10大学（北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大、東京工業大、一橋大、神戸大）は全体として減っていません。前期と後期日程合計の志願者数は12人増で、前年並みの出願状況となっています。コロナ禍やウクライナ情勢などによる不透明な社会を生き抜く力を身に付けるため、成績上位層が難関大を目指す傾向が続いているのです。前期日程の志願者が増えた大学に注目すると、東京工業大や一橋大、京都大があります。一方、

減少している大学は、東北大や名古屋大、九州大など首都圏や近畿圏以外の大学が多くなっています。コロナ禍の影響が薄くなっていることから、他地域の受験生が、首都圏や近畿圏の大学を目指す傾向が強まっているようなのです。

難関国立10大学に続く、筑波大、千葉大、横浜国立大、新潟大、金沢大、岡山大、広島大、熊本大、東京都立大、大阪公立大などの準難関大の出願状況も好調でした。横浜国立大と大阪公立大は志願者が大幅増となっています。岡山大は、23年度入試から後期日程を廃止した影響で1000人以上の志願者減となりましたが、筑波大や千葉大、金沢大、広島大、熊本大などは前年並みの志願者数となっています。共通テストの平均点が上がったことから、難関大より共通テストの配点比率が高い準難関大に出願することで、安全に合格を勝ち取ろうという受験生意識が高まった影響が考えられます。

前期日程の出願状況について地域別に昨年と比較してみましょ。減少が目立つのは、四国(78%)、北陸(94%)、東北(95%)、九州(96%)、北海道(97%)と、地方が多くなっています。一方、関東(103%)、東海(102%)、近畿(100%)と、大都市圏では志願者が前年並みから増加傾向にあります。こうした動きからも、コロナ禍の影響の薄まりが感じられます。難関国立大と同様に、地方から都市部の大学への移動が活発化しているのでしょう。こうした受験生の動きは、都市部の大学の倍率が上がることを意味しているため、都市部の受験生は注意したほうがよさそうです。

国公立大の志願者数ランキングを見ていきましょう。国公立大全体の志願者は減少しましたが、ランキング中の多くの大学が昨年の志願者を上回っています。1位は2年連続で大阪公立大でした。22年度に大阪市立大と大阪公立大が合併してできた大学です。初年度は前身の2大学合計の志願者数を下回りましたが、大学の全容が見えてきたことによる安心感から、志願者は1000人近い増加となりました。2位の千葉大は、かつて1位が定位置でしたが、国公立大で3番目の定員規模となる大阪公立大が誕生することで順位を下げました。3位は神戸大で、4位の北海道大は2年連続の志願者増です。全国から志願者が集まる北海道大の志願者増も、コロナ禍の影響の薄まりを物語ります。5位の横浜国立大も2年連続の志願者増となりました。

■私立大志願者の減少が続く

23年度の私立大一般選抜の志願者は、4年連続の減少となりました。私立大の志願者は、21年度入試で史上最大となる14%減少となりました。これは、21年度からの入試改革を嫌って受験生が浪人を避けるため、20年度の内に大学に入学してしまおうと考える傾向が強まったためです。このため、浪人生が大幅に減少することになり、私立大の大幅な志願者減につながったのです。

大幅な志願者減となった21年度の反動はなく、22年度の志願者は微減。23年度の私立大一般選抜の志願者も、主要100大学の集計で前年を2%程度下回っています。21年度から志願者の減少が続いているということは、私立大の志願者は底を打ったままということ

です。倍率面からみる私立大の一般選抜は、入り易い状況が続いているのです。

私立大の志願者が4年連続で減少している背景には、総合型選抜や学校推薦型選抜で年内に合格を勝ち取っている受験生が多いことがあります。21年度に一般選抜の志願者が大幅に減少した背景には、コロナ禍で一般選抜を受験できない危険性を回避するため、年内の学校推薦型選抜や総合型選抜で合格を決めた受験生が多かったことも影響していました。23年度は公募制の学校推薦型選抜や総合型選抜の志願者が増加しています。このことが、中堅から下位の大学を中心に一般選抜の志願者が増えない要因となり、私立大全体の志願者の伸びを抑えているのです。もっとも、志願者は増えていますが、大学は早めに入学者を確保したいので、合格者も増えていきます。このため、総合型選抜や学校推薦型の倍率が上がっているわけではありません。

難関大の動向に注目してみましょう。22年度は、私立大全体の志願者が減少したにもかかわらず難関大の人気は高く、前年の反動から多くの大学で志願者が増加しました。慶應義塾大や東京理科大、早稲田大といった最難関大から、青山学院大、法政大、明治大といった難関大まで、多くの大学で志願者が増えたのです。23年度も難関大の人気は高いのですが、志願者が増える大学と減る大学に分かれました。首都圏では上智大や中央大、明治大などの志願者が増える一方、青山学院大や慶應義塾大、東京理科大、法政大、立教大、早稲田大などで減少しました。

前年の志願者増の反動に加え、少子化により難関大でも倍率が下がってきていることから、併願大学数を減らしていることも志願者減の要因として考えられます。志願者が減少する難関大が多い首都圏に対して、近畿圏の難関大は堅調。同志社大や立命館大、関西学院大の志願者が増えています。志願者が増えている大学に関して、大半が大幅な志願者減となる前の20年度のレベルに戻っているわけではないので、倍率面からは、入試が極端に難化したわけではありません。

準難関大では、成蹊大や成城大、武蔵大の志願者が減少する一方、明治学院大の志願者が大きく増えています。また、首都圏では、日本大の志願者が増加し東洋大が減少。近畿圏では、近畿大の志願者が減少する一方、龍谷大が増えています。

私立大の志願者数ランキングは、国公立大とは対照的に減少している大学が目立ちます。前年を上回っているのは、8大学だけでした。1位の近畿大は、同大史上最多となった前年の志願者増の反動で減少していますが、10年連続で志願者数ランキングトップになっています。2位の千葉工業大は、コロナ禍で経済状況が苦しい家計が増える中、昨年に続き共通テスト利用方式の受験料を無料にしたこともあり、前年を6000人以上上回る14万5128人の志願者が集まっています。3位は前年に引き続き志願者が増えている明治大で、ここまでの3大学が10万人を超えています。3位の法政大は、前年の大幅な志願者増の反動から10万人台を下回りました。反対に日本大は前年の志願者減の反動により志願者が増えています。最難関大では、早稲田大が7位、東京理科大が13位とともに志願者が減少しました。首都圏の難関大では、志願者が減少する大学が多くなっていますが、共通テスト利用方式に

限ると、全体の志願者が減少している法政大や早稲田大、12位の立教大などの志願者が増えています。全体の志願者が増えている明治大や10位の中央大も前年を上回っています。近畿圏では、6位の立命館大や9位の関西大、14位の同志社大、17位の関西学院大などの難関大も共通テスト利用方式の志願者が増えました。22年度の共通テストの平均点が大幅に下がったことから、国公立大入試で苦勞する先輩を見ているため、共通テスト利用方式で、私立大を併願しようという国公立大志望者の安全志向の影響と見られています。

表2 2022年国公立大（左）と私立大一般選抜志願者数トップ20

順位	設置	大学	志願者数	23-22
1		大阪公立大	14,152	964
2	※	千葉大	10,507	-124
3	※	神戸大	9,905	-218
4	※	北海道大	9,808	292
5	※	横浜国立大	9,471	2,171
6	※	東京大	9,306	-201
7	※	京都大	7,827	257
8	※	大阪大	7,398	-103
9	※	九州大	7,285	-407
10	※	静岡大	6,984	715
11	※	山口大	6,821	1,436
12		東京都立大	6,663	-61
13	※	広島大	6,609	-281
14	※	信州大	6,559	720
15	※	富山大	6,540	45
16		兵庫県立大	6,293	625
17	※	埼玉大	6,291	389
18		高崎経済大	5,961	871
19	※	鹿児島大	5,682	334
20	※	筑波大	5,558	13

※印は国立、無印は公立を表す

順位	大学	志願者数	23-22
1	近畿大	152,493	-4,977
2	千葉工業大	145,128	6,054
3	明治大	108,042	5,616
4	法政大	99,035	-9,245
5	日本大	98,506	4,736
6	立命館大	91,382	3,047
7	早稲田大	90,879	-2,964
8	東洋大	87,096	-11,165
9	関西大	77,754	-1,642
10	中央大	67,786	2,991
11	龍谷大	61,083	5,203
12	立教大	58,208	-4,438
13	東京理科大	50,698	-3,053
14	同志社大	49,972	4,118
15	専修大	44,918	-1,629
16	青山学院大	43,948	-3,891
17	関西学院大	43,737	5,000
18	福岡大	41,785	-2,934
19	東海大	39,358	-6,456
20	名城大	38,719	-777

■学部志望状況のキーワードは“ヒト”

私立大の出願状況から、学部系統別の出願状況を見ていきましょう。もっとも人気が高いのは「体育・スポーツ」で指数は121.8（前年を100とした時の指数、以下同じ）でした。続いて、「生命」（115.3）、「芸術」（113.7）、「獣医」（111.9）、「心理」（110.2）、「医」（106.1）などが続きます。人気上位の学部を見ますと、キーワードは“ヒト”と言えそうです。「体育・スポーツ」の人気が高いのは、スポーツや食生活を通じた生活改善などについて学びたい受験生が多いことを示しています。また、「生命」や「心理」「医」も人間の営みに関する学問です。こうした学部人気の背景には、コロナ禍で“ヒト”に対する興味関心を持った受験生が増えていることがあるのでしょうか。

「医」や「看護」（103.4）、「歯」（102.3）など、メディカル系に関しては、不透明な社会状況が続く中、就職に有利な資格を取得することで、安定した将来像を描きたいという受験生の思いが感じられます。社会状況が不透明になると人気は上がる、就職に強い「理・工」（98.1）と「農」（98.5）は前年並みでした。

文系学部では、経済・経営・商学部が堅調で、「経済」が101.6%、「経営」が100.3%、「商」が105.1となっています。社会状況は不安定でも、若年労働人口の減少から就職活動における大学生の売り手市場が続いています。そうした状況を背景として、この系統の志願者が増えているのです。一方、昨年人気が高かった「法」（90.9）の志願者は減少傾向です。法学部が増えていた背景には、不透明な社会を生き抜くために公務員などの資格を取得したいという意識がありました。大学生の売り手市場が続いていることから、こうした意識が薄らいだことが法学部の志願者減の一因となっています。法学部以外でも「教育」（94.1）や「社会福祉」（82.1）で志願者が減少。就職に有利な資格を取得できるのですが、労働環境の厳しさから、志望をためらう受験生が多いのでしょうか。文系と理系では資格に対する考え方が異なる傾向にあるようです。

他の系統では、「文・人文」（93.9）が減少する一方、「外国語」（102.4%）の志願者が増加して「国際」（98.9%）は前年並み。この2つの学部は、コロナ禍で国を跨いだ人の動きが滞り、留学に出られないなどの理由から人気は下がってきた系統ですが、留学の送り出し

表3 学部系統別人気

系統統計用	指数
体育・スポーツ	121.8
生命	115.3
芸術	113.7
獣医	111.9
心理	110.2
医	106.1
商	105.1
看護	103.4
政治・政策	103.4
外国語	102.4
歯	102.3
経済	101.8
人間・人間科	100.9
経営	100.3
その他	99.0
情報・メディア	98.9
国際	98.9
農	98.5
(私立大平均)	98.2
理・工	98.1
社会	97.7
水産・海洋	97.5
観光	96.9
医療技術	95.2
薬	94.6
教育	94.1
文・人文	93.9
宗教	92.4
法	90.9
家政・栄養	86.7
社会福祉	82.1
教養	76.8

主要な私立大学約100校を調査。
志願者数が確定した方式のみを集計。
3月22日現在 大学通信が把握しているデータ

や留学生の受け入れが通常に戻りつつある中、グローバルな学びに期待する受験生が増えたのでしょう。人気回復の兆しが見られます。

コロナ禍でリモート授業を経験するなど、IT 化社会への関心が高まり、AI（人工知能）技術やIoT（モノのインターネット）技術が注目されています。そうした状況を背景として人気が高かった「情報・メディア」の指数は98.9。前年並みの志望状況となっていることから、この系統の人気が落ち着いてきていることがわかります。

■これからの入試は多面的評価が進む

ITやAIによる産業構造の変化に加え、グローバル化や超高齢化社会の進行など、先行きが見通せない混沌とした社会状況が続きます。そうした未来を切り開くためには、答えが一つの課題に向き合うのではなく、複数ある答え、あるいは答えがない問題と向き合うことが求められます。

このような社会の変化に合わせて教育を変えていくために、21年度から大学入試改革が始まったのです。新しい社会で活躍できる人材を養成するために、これまでの知識や技能の再生を主とする入試から、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」といった学力の3要素を重視した入試に変わっていくのです。

この入試改革により、学科試験を課さないように求められていた学校推薦型選抜や総合型選抜で学力が必要になり、ほぼ学科試験の成績だけで合否が決まっていた一般選抜で高校の活動歴の評価が求められることがあります。これからは、単なる知識だけではなく、多面的評価が重視される入試に変わっていくのです。

25年度入試から新しい教育課程での入試が行われ、「情報」など新たな科目が加わるなど、共通テストも変わります。そこでも、外部英語試験を活用した英語の4技能を問うことや国語と数学の記述試験の導入は見送られましたが、文部科学省は可能な限り個別試験で活用することを推奨しています。これからの入試は、英語4技能や、思考力・判断力を問う傾向が強まることは間違いないので、しっかりと身につけることが大切になります。

今後は、学校推薦型選抜や総合型選抜といった多面的評価の募集枠が増えることが予想され、これらの入試方式を意識した学校生活が求められます。多面的評価の入試で合格の可能性を高めるのは、学力をつけることを大前提として、部活動や学校行事、興味・関心がある分野の研究・発表など、高校時代の様々な活動です。また、25年度以降の一般選抜では、主体性を評価する傾向が強まることも予想されます。自ら考えて行動できる生徒が有利になるということなのです。

さて、ここまでの話をまとめてみましょう。これからは勉強だけをしていればいい、部活動だけをしていればいいとはならないことがお分かりでしょう。通常の学習に加え、課外活動を含めた豊かな学校生活を送ることが、大学入試に結びついていくのです。